

# 米軍駐留経費

## 同盟強化で変質注視を

「同盟強化」の名の下で、将来的に日本の負担が大幅に増えたり、日本の防衛費や装備のあり方に影響したりしないか、注視する必要がある。

日米両政府が、来年度から5年間の在日米軍駐留経費の日本側負担を総額1兆551億円とする」と合意した。各年度の平均は約2110億円で、今度の2017億円を100億円近く上回る。

### 同盟への信頼を損なうような過大な要求を擱けたトランプ政権からバイデン政権に代わり、

日本の負担増は一定の範囲に収まった形だが、米軍が訓練で使う最新鋭の資機材の調達を支援する新たな費目が設けられた。

日本側も共同訓練などで活用できるようじながら、政府は自衛隊の能力向上や日米の防衛協力の強化につながるようだが、運用の実態を見なければわからぬ。当面5年間の負担額は最大

200億円だが、さらなる肩代わりを求められ、増額につながる可能性もある。

そもそも在日米軍の駐留経費

は、日米地位協定によって米側の負担が原則だ。しかし、日本の物価上昇や米国の財政赤字を背景に、1978年に日本側の一部負担が始まった。米軍基地で働く日本人の労務費の一部を手始めに、隊舎などの施設整備費、光熱水費、訓練の移転費と、「例外」の範囲は拡大の一途をたどってきた。

その結果、日本の厚遇ぶりは、他の同盟国と比べ、際立っている。米国が04年に公表した各國の負担率は日本74・5%、イタリア41%、ドイツ33%、韓国40%。この構図は今も基本的には変わっていないとみられる。

岸信夫防衛相は記者会見で、「思いやり予算」との通称を改め、「同盟強化予算」と命名。「日米同盟の抑止力をぜひに強化していく」と強調した。政府は年明け早々に、合意内容を盛り込んだ特別協定に署名し、通常国会で承認を求める。経費負担のあり方にとどめず、日本の外交安全保障政策や防衛力整備のあり方にについて、徹底した議論が求められる。

えれば、納税者の理解が得られるよう、負担のあり方は不斷に見直されねばならない。

今回の合意では、訓練資機材

調達費の新設に加え、航空機を攻撃から守る掩体などの施設整備費を増やす一方で、光熱水費を今年度の2534億円から、5年間で段階的に133億円引き下げる」とも決まった。駐留経費の肩代わりから、戦略的な対処能力の向上に比重を移していくところである。